総務常任委員会

区を設定した。

常任委員会の審査から

質疑・討論内容について 各委員会における主な

れた事項を変更する条例制定 分合に伴う地域自治区の設置 同郡鹿島町及び原町市の配置 等に関する協議により定めら 議案第106号 について 相馬郡小高町

きる主旨で南相馬市では自治 との解釈は。 ても自治区を設けることがで ついて自治法第202条の4 質疑地域自治区の設置に 答 弁)合併しても、 しなく

まったくありません。 までつけてやれという声が 民から管理費2,500万円 た方向での結論がでてくる。 おいては、住民の意思と違っ 賛成討論 つまり、タラソについて住 特に鹿島区等に

要望にそった形だということ していく必要があることを申 在そのものも含めて十分検討 のあり方については、区長の存 いうことに見られるように、こ で管理費が加えられてくると し上げて本条例に賛成 それが逆の方向で自治区

> 非常勤のものの報酬及び費用 議案第107号 正する条例制定について 弁償に関する条例の一部を改 特別職の職員で

る会議時間、 答弁平均2時間を想定 社会福祉士、 委員の構成は。 精神保健福

質疑)障がい程度判定に係

馬市一般会計補正予算につ 議案第12号 平成18年度南相

●地方交付税について

9%減、 置という特殊要因があるもの の減額する。 質疑 17年度との比較は。 合併自治体の特別措 地方財政計画で5・

億円の見直しの日程は。 投資可能額を洗い出しながら を示すことが出来ると思う。 月議会に6年程度の実施計画 答弁)最終的には、 質疑
具体的に申し上げた 実施計画をふまえた555 疑が新市建設計画そのも 来年3

いのか。

保健師等。 質 疑 新請戸川地区排水事

双葉、 年から25年まで総事業費50(答弁)事業主体が国、調査 4% 度の負担。 市は約2億2,800万円程 億。 浪江、

人か。

事業の概要は。 質疑との程度の面積で、

5 円。 7 6 ha 営事業で整備された農業水 排水路の国営分。 面積3,71 ダムの本体設備と幹線用 10 a あたり6,72

●総務費のうち一般管理費に ついて

は 補正後の人数で、 職員の給与基準は

なものを考えていないか。

新市計画は10年のス

の見直しについて、

日程的

と連動した中で精査すること の見直しを行っている。 は5,000万円と捉えてよ になると考えている。 ハンで、 疑 今年度の特別交付金 それ

事情により若干余地はあるも のと考える。 答 弁 人件費の動向、 特殊

●諸収入について

業の今後の財政負担は。 国が6・6%、県が7%、 受益者が5%で南相馬 南相馬市で11・

答弁 昭和49年着工した国

は1月1日現在の数字。今回 答 弁 昇給期間短縮の数字 給与明細

対応ということは。

質疑 議会開会中に予備費

現在新市の総合計 は4月1日の数字。 数は5月1日

職員給与費の平均は。

級別職員

間が短縮して高いほうに合わ き雇用管理を行っている。 ついては臨時的に雇うので、 83万円。 臨時嘱託職員等に 質 疑 合併に基づき昇給期 賃金支弁雇用管理規定に基づ 627人の平均で7

け調整する方針。 応であり、三市町の給与は一 せたのか。 元化を図り、3年から5年か 答弁)合併協議に基づく対

可決。

●税務総務費について 徴収嘱託職員は何

鹿島区でそれぞれ1名。 原町区3名、小高区

同額とする。 給与体系は。 旧原町市嘱託職員と

●選挙管理委員会費について

員会で協議される。 答 弁 公式には選挙管理委 市議選の日程は。

統計調査総務費について

増減はない ●予備費について 質疑統計調査員の変化は 答弁 前後の2名ですので

(請戸川水系事業) ▲大柿ダム

きく関わる四大事業をめぐっ 会中は極力控えるべき。 は対応することが大原則。 答 弁 反対討論 緊急なものにつ 財政見通しに大 いて 開

異動に関わるもので賛成。 のであり、 認めることになるので反対。 すことは、これまでの経過を て異常な事態。補正予算を通 賛成討論 採択の結果)原案のとお 補助の内示や人事 緊急不可欠なも n

いて 正を求める意見書の提出につ 入れ、預り金及び金利等の取 利の引き下げ等、「出資の受 請願第8号 り締まりに関する法律」の改 出資法の上限金

審査の結果 採択

民生福祉常任委員会

康保険税条例の一部を改正す 議案第108 る条例制定について 南相馬市国民健

旧小高町が下がる割合が大き の按分率である。 あり、格差解消をすることで と高い方に持っていけない。 い。旧原町市の税率が中間で な差があるが、この分析は。 質 疑)按分率の比較で大き 統一することになる

ことで問題点があり、 意見を付して賛成 を確認しながら進めるべきと ことが必要。国保税のあり方 求めることを市民に知らせる で増えた部分について理解を 賛成討論 均一課税とする 原町区

定について 条例の一部を改正する条例判 議案第109号 南相馬市保育園

ついて

疑職員の配置は、

また

も増やすことから3人を増や し25人で対応、0歳児は15 を合わせて22人で運営、 在正職員、嘱託、パート職員 定員で考えている。 答弁」基準により配置、 歳児の対応は。 定員 現

護協議会条例制定について 護対策本部及び南相馬市緊急 議案第115号 議案第11号 南相馬市国民保 南相馬市国民保

ついて 対処事態対策本部条例制定に

える。市民の命、財産を守る 主旨に則って賛成 るな」という相馬の武士道の る国民統制が狙いであると考 練などを通じて、有事におけ 事態の発生を想定した避難訓 などもあり、「平時に乱を忘れ より大切と思うので反対。 完全なものにしていく事が何 上では、今の地域防災計画を 少数意見の留保が認められた。 れた後、原案可決となったが **賛成討論** 北朝鮮、中東問題 反対討論 武力攻撃の災害

町立病院事業会計決算認定に議案第18号 平成17年度小高 議案第118号

後の解消策は 交流も一部始まっており、 計からの現状と見通しは。 うだが現在もないのか。他会 棒給も違うようだが実態と今 た病院関係の技術職の関係で 時借入金がないよ ま 号

に格付けし、昇格基準等の違い こともあり、直近上位の給料表 昇格基準等も違っており、合併 院内で給与面の格差があった。 もない。他会計からもない。病 により給料表が一本になった 答弁 一時借り入れは現在

ともに質疑及び討論が行わ もあることから5年をかけ 整していく方針である。

が廃止になる方向で進んでい 握しながら検討する。 れている。 ター等福祉施設に転換と言わ た場合に老健施設、 あるが内部検討は。 ある。将来的に廃止の方向に るために経営が楽との解釈で る。経営的には介護病棟があ 国の見直しに伴い、介護病棟 答弁 介護型が全廃となっ 質疑 23年までに療養型 介護セン

事実なので今後の病院経営に 予防医療の方向に向くことは 減するという中で予防介護 ことの意見を付して賛成 しながら方向付けを検討する ついて一定程度のことを勘案 をしていただき、医療費を節 について指摘を受けたが努力 **賛成討論** 病院経営、 、改善点

いて 市病院事業会計決算認定につ 議案第11号 平成17年度原町

見積り、入札等を行っている 手続、予定価格なりを設定し 判断し、それに従って入札の あり、委員会の中で最終的に 院医療機器購入選定委員会が 内で購入希望調査を行う。病 質 疑 医療機器の選定は院 医療機器の購入方法は。

> 平均的入院日数、 手術件数、 医療事故

係で13件、 である。 診療部関係で3件、

今後設置状況を把 医療、

市訪問介護事業会計決算認定 議案第120号 について 平成17年度原町

用者はどう変っているか。 療保険でのターミナルケアが されている。18年になって医 みとるといった方針が打ち出 業所があるので従来通りと思 増えることはない。地区に事 療養が増えてくると思うが。 養型の病床が削減され、 答 弁 合併しても利用者が 質疑。合併して旧2町の利 国でもできるだけ在宅で 自宅 療

手術後の

年の医療事故は17件、 平均在院日数は18日程度。昨 事務部関係で1件 看護部関 内容は

交付率0・43%、

県の状況は

交付枚数314枚、 住基カードの現状は

0,921枚で交付率0・52

%である。

質疑 子育て支援センター

り地域医療連携室を開設し開 組むことの意見を付して賛成。 職員が一体となり経営に取り 度医療機器の更新なども考え が出ている。今後医師不足、高 面でも収益的収入でも純利益 放型病床を開設し地域医療と して入院を中心とする急性期 賛成討論 して十分に果たしている。経営 緊急医療等の充実を図 地域医療機関

手術件数999件、 馬市一般会計補正予算につい 議案第12号 平成18年度南相 増えてきている。

で電話、面接相談で対応する。 営育児相談は月曜から土曜日 園を参考に子育てサロン週5 管理運営体制は。 答弁 原町区のあづま保育 [間、午前・午後に分けて運

対。 興策が見当たらないことで反 行動がない。地域に対する振 チャーを受ける必要、なんら 相談や実態についてのレク 市長の公約の部分と実際とが 当たり基本的な問題がある。 へだたりがあり、 反対討論 補正予算編成に 担当部局で

事業費、 要望が高い事業から賛成 子化時代を迎え市民の期 ての悩みや相談に支援でき少 児童の解消や若い母親の子育 センター管理事業であり待機 たり、鹿島保育園の保育管理 賛成討論 併設する子育て支援 保育園事業にあ

可決。

採決の結果

原案のとお

建設経済常任委員会

工会館条例を廃止する条例制 定について 議案第11号 南相馬市鹿島商

合いで、 理解しながら進めており、 答 弁 るのか。 はないとのことである 後の維持管理についても支障 問題点は、 質 疑 鹿島商工会との話 鹿島商工会と十分に 廃止することによる 十分解決されてい 今

していく。

条例制定について 園設置条例の一部を改正する 議案第11号 南相馬市農村公

もらう。 箇所、 今まで通り行政区で負担して 料・トイレの汲み取り料は、 理の費用、 となる。 ので今まで通り区役所の負担 不特定多数のものが利用する 区の公園であるので、日常管 託制度で運用していくのか。 小高区1箇所を管理委 農村公園は鹿島区 鹿島区の場合は行政 小高区は海岸にあり 例えば、 公園電気

ミュニティーセンター設置お よび管理に関する条例を廃止 議案第112号 南相馬市西部コ

わり及び、 有償なのか、 する条例制定について 質疑 貸与は無償なのか 土地の登記につい 耐用年数との関

> 用地設定をしており市で管理 住環境整備事業の中で、 すべて負担していく。土地は についても現行通り行政区が てどうなっているか 無償であり維持管理 非農

鮭ふ化場設置および管理に関 議案第113 について する条例を廃止する条例制定 南相馬市真野川

くのか。 の運用についてどう考えてい ふ化場の維持管理および組合 疑 築場が壊れた場合の

理している。鮭ふ化場は、 することになる。 が起きた時は、行政側が支援 補助で作っているので災害等 の指導もあり、農林水産省の 答弁 直接鮭増殖組合で管 玉

いて 町水道事業会計決算認定につ 議案第11号 平成17年度小高

因は 有収率が下がった原

り有水量が落ちたことと、下 答弁 水量が増えたためである。 水道工事、機械故障による排 節水意識の普及によ

施設全般に老朽化しているこ 改良費の大きな伸びがある。 賛成討論 資本的支出、 建設

> 賛成。 中に反映させることを付して とをきちんと、今後の政策の

いて 市水道事業会計決算認定につ 議案第11号 平成17年度原町

市との比較は。 答弁 県内10市の中で中 質疑 給水原価について他

ら下の位置にある。

は。 水量確保の取り組

新年度予算に向けて対応して いくべきものと意見を付して のための供給源の確保政策を 来的に安心・安全な水の供給 ~12月分で変則ではあるが将 け余剰水等の調査をしている。 将来の水源確保に向

議案第121号 市工業用水道事業会計決算認 定について 平成17年度原町

実態状況は。 規契約をしないとのことだが 質疑 再生水について、新

苦慮している。 うことで再生水事業を始 丸三製紙一社に供給するとい しか供給できないので非常に 答弁)建設省の補助事業で 今の施設が、丸三製紙に

> 馬市水道事業会計補正予算に 議案第127号 平成17年度南相

ているのか 水道行政の状況をどうとらえ 対しての実施計画と長期的な 質 疑

画を作る であるので今後どうするか計 た。30%の地域が未給水地域 れているという指摘があ 道に対しても整備取組みが遅

馬市 いて 議案第122 号 一般会計補正予算につ 平成18年度南相

着させていくのか。 および団地化の促進をどう定 大豆の転作規模拡大

る。これらを参考にしながら び農業行政をどう考えるべき 対して市独自の補助事業およ 質疑国・県の補助事業に 他の地域も推進を図っていく。 定し、品質も一定程度確保さ 泉地区については収穫量が安 小高の大井・塚原、原町の高 作業体系が確立されてい 現在取り組んでいる

業について、良好な経営にな り、平成19年度から始まる事 ながら頑張りたいとの事であ 市の財政状況を鑑

可決。

採決の結果

原案のとおり

に関する人件費であり賛成。

小高水道の老朽化に

口をどう考えているのか。 てこの大会に対しての交流人

南相馬市誕生記念事業とし サーフィンを通じて

答 弁 世界大会の受け入れ

答弁 県からも小高区の水 つ

がら施策を考えたい。

および地域の観光をPRしな

総額はいくらか。 要した訴訟の経費 住宅費、 滞納者3人 滞納額

7,400円である。 納額は3人合わせて115 人当たり2万円程度で、 裁判に要する費用は 滞

もせず、農家、農業に価格保 も地元商業者の声を聞こうと ショッピングセンター進出に 場地区に進出予定の大型 優先の課題であったはず。 ぐる議論の過程から見ても最 証もない政策を容認できない。 するはずだった四大事業をめ 反対討論 賛成討論 主に人事異動等 本定例会に提出 金

市議会だより 🥠 みなみそうま

できる。

地域の特産品の出店

であるので、

多方面から誘客

るようにする

文教常任委員会

計補正予算について ●幼保連携に向けて 南相馬市

を具体的にどう進めて行くの 相互理解を深める合同研修会 諭の保育園訪問研修会や幼保 幼稚園訪問研修会。 ついては。 か。さらに保護者への対応に よる先進地研修及び保育士の 事業のなかで、地域協議会に 質 疑 幼保連携パイオニア 幼稚園教

計画。 幼稚園の保護者会長、 ては、 ら進めて行く。研修先につい 野保育園において、 の会長、民生委員の会長、区 島幼保連携協議会のなかで、 決まっていないが、幼稚園長 研究。18年度は指導内容や方 長会会長等で検討して行く。 ては東京の二葉すこやか園を と保育園長で案を作成しなが に取り組む予定。まだ詳細は なっている。17年度は幼保 事業であり、今年で2年目と 業として取り組んでいる。 答 弁 元化を視野に入れた園運営の 質疑原町区、 教育環境の研究をテーマ 保護者への対応につい 話していない。 上真野幼稚園と上真 小高区の対 3ヶ年事 。今後鹿 保育園

> いる。 活動はしているものと思っていはあるものの幼保一元的な 構成については、 会を開催し検討する。 化に向けて、今年度中に委員 7 加えて検討して行く。 育所の職員を、最終的に保護 民間の幼稚園、 幼稚園と保育所の一体 教育・保育時間の違 幼稚園と保 保育所も 委員の

図書館の充実に向けて

区の図書館を鹿島駅前に移動 についての取り組みは。 員配置と、 体を目指すとあるが、 容に感動したが、 館整備基本計画に基づいて進 できないか。 めているのか。サービスの内 で2004年度旧原町市図書 地域図書館を含めての職 図書館建設費のなか 地域図書館の充実 進んだ自治 本の冊 鹿島

いる。 載してあるが、 で、17,000冊~20,00 年3,000万円程度のなか あげて行くことを検討してお スパンで、この事業の成果を ト出来る訳ではないが、3年 プン当初から、すべてスター に基づいて進めている。 答 弁 基本的には基本計画 冊を想定。 進んだ自治体を目指して 新図書館整備計画に記 蔵書計画については毎 職員配置につい 可能 かどうか オー

応については

現在預かり保育を実施

幼稚園は3才~5才

設の改修、 は困難。補足する為に当面 要求されるが、現状の面積で 抑制して行く。 第一次の目標。第二次として のないように努めて行くのが え等によって品揃えを豊富に 中央図書館から蔵書の入れ替 発揮するには4万冊の蔵書が 小高、鹿島区の図書館機能を 績を積みながら進めて行く。 %~1・3%が理想だが、 あたっては一般会計予算の1 重複する時間をパート、ボラ を計り最低限の人員で対応し 検討している。 し地区の方々の利用に、 ンティアを活用し総配置数を 職員は8時間体制であり 利用実態を踏まえて、 開館は朝9時から夜8 移転等について打 図書の購入に 人件費の抑 不利 施 実



▲上真野幼稚園(なわとび)

を鹿島駅前に移動することは 診して行く。 鹿島区の図書館

こども園の説明もありました 教育のあり方について、 の庁内連携を図りながら取り 福祉法と異なっている。 管が文部科学省と厚生労働省 ついて、幼稚園、 で理解する。幼保連携事業に いないから、 算が、昨年並みに明示され 賛成討論 反対討論 八件費や緊急な補正という事 教育委員会と福祉部門と 法令も学校教育法と児童 人事異動に伴う 鹿島区の図書予 本案に反対。 保育所の所 認定 保育

▲上真野保育所(プール開き)

幼稚園と保育所の比較

【機能・役割】

育所は長期休業日はな 【保護者の負担】

■ (0 才より) 又は幼児等を 保育所は、所得によって 2 では4,500円。 では 学校就学までの幼児に教育 保育所は、保護者の就労 幼稚園は、満3才から小

授業料を納める。

南相馬市

幼稚園は設置者の定める

組まれるよう意見を付して賛

可決。 採決の 結果 原案のとお n